



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	114,841	18.7	5,440	47.6	5,347	54.8	3,844	44.9
29年3月期	96,715	0.7	3,687	27.5	3,454	23.4	2,653	46.0

（注）包括利益 30年3月期 4,162百万円（50.2%） 29年3月期 2,770百万円（100.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	82.15	—	14.5	6.7	4.7
29年3月期	56.41	—	11.2	4.7	3.8

（参考）持分法投資損益 30年3月期 23百万円 29年3月期 84百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	83,313	28,316	34.0	605.08
29年3月期	77,306	24,722	32.0	528.29

（参考）自己資本 30年3月期 28,315百万円 29年3月期 24,722百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△3,049	△535	977	12,440
29年3月期	4,248	△811	13	15,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	568	21.3	2.4
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	853	21.9	3.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		30.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△5.6	600	△75.3	560	△76.7	250	△87.2	5.34
通期	113,000	△1.6	4,100	△24.6	3,940	△26.3	2,800	△27.2	59.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	47,486,029株	29年3月期	47,486,029株
30年3月期	689,973株	29年3月期	689,399株
30年3月期	46,796,339株	29年3月期	47,035,701株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	103,038	20.1	4,239	59.6	4,412	72.5	3,396	58.7
29年3月期	85,812	△1.5	2,655	14.6	2,557	0.8	2,140	23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	72.57	—
29年3月期	45.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	74,769	34.1	25,503	32.8	—	—	544.99	
29年3月期	68,779	32.8	22,549	32.8	—	—	481.85	

(参考) 自己資本 30年3月期 25,503百万円 29年3月期 22,549百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	44,600	△9.5	520	△77.8	400	△80.5	8.55	
通期	99,500	△3.4	3,270	△25.9	2,500	△26.4	53.42	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月28日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 受注・売上・利益の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	1,148億41百万円
経常利益	53億47百万円
当期純利益	38億44百万円
総資産額	833億13百万円
純資産額	283億16百万円
自己資本比率	34.0%
1株当たり純資産額	605.08円

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の回復に伴う底堅い内外需要を背景に、企業収益の改善が大企業だけでなく中小企業にも波及してきており、設備投資も増加基調にあります。また、個人消費においては、雇用・所得環境の改善を受け、持ち直しの動きもあり、景気回復の裾野が広がってきております。一方で、海外経済の不確実性や地政学的リスク等の懸念も依然としてあり、国内景気への影響など、引き続き予断を許さない状況となっております。

当社グループが属する建設産業におきましては、公共建設投資がピークアウトしている状況は変わりませんが、民間建設投資を含めると高い水準を維持しており、需要は底堅く推移しております。特に、好調な企業業績を受けた既存設備の維持更新投資、人手不足を背景とした省力化・合理化等の民間設備投資意欲は高く、建設産業における企業収益は好調に推移しております。

このような経済状況のもと、当社は「中期経営計画2016」の基本方針・基本戦略に基づき、2年目においても継続してグループ全体での「収益力」の向上意識を高め、企業の「安定経営」に取り組んでまいりました。土木部門では、新設橋梁の発注量が減少する中においても、新設橋梁での安定的な受注を維持しつつ、今後の成長分野である大規模更新事業やメンテナンス事業の受注拡大を目指し、組織体制の整備に注力してまいりました。建築部門においては、採算性重視の受注管理のもと「品質最優先の取り組み」および「コスト競争力の改善」といった基礎的な現場力の向上に注力すると同時に、企業成長の推進力となるストック事業の開始やPC（プレストレスト・コンクリート）技術を取り入れた企画・提案型の受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,148億41百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益54億40百万円（同47.6%増）、経常利益53億47百万円（同54.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億44百万円（同44.9%増）となりました。

なお、個別の業績は、

売上高	1,030億38百万円	営業利益	42億39百万円
経常利益	44億12百万円	当期純利益	33億96百万円

 であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木事業は、売上高は645億70百万円（前年同期比28.0%増）、セグメント利益は91億78百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

建築事業は、売上高は487億70百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は43億61百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

製造事業は、売上高65億71百万円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比98.8%減）となりました。

その他兼業事業は、売上高は43億22百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は3億4百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

また、当連結会計年度末よりセグメント名称について「土木建設事業」を「土木事業」に、「建築建設事業」を「建築事業」に、表記のみを変更しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、建設業を取り巻く事業環境について、当面は好況で推移すると思われませんが、中長期的には人口減少等による国内建設市場の縮小、財政制約による公共投資の抑制は避けられず、建設投資の中身についても、新設工事から維持補修工事へと質的变化が想定されます。また、国内建設市場の縮小に伴う受注競争の再燃や資材費・人件費の上昇等のリスクも見られます。直近の課題といたしましては、少子高齢化の進展による建設技術者・技能労働者の減少が更に加速すると思われ、政府の「働き方改革」に呼応する形での建設業界としての給与体系や長時間労働の見直し、週休2日制度の実現に向けて建設技術の開発や生産管理システムの整備等、業務改革と生産性向上の対策は不可欠であります。

このような状況下、当社グループでは、社会情勢の変化・社会的要請を見据え、PC業界の「トップランナー」として、目指す姿（長期経営ビジョン）を明示し、その実現（課題解決）に向けた「中期経営計画2016（2016年度～2018年度）」に精力的に取り組んでおります。今年度（2017年度）においては、企業の成長性（事業規模の拡大）を計る受注確保に課題が残りましたが、グループ全体での収益最大化を目指した収益力については大幅に改善されました。また、このような収益力の改善等を踏まえ、「中期経営計画2016（2016年度～2018年度）」の最終年度（2018年度）の数値目標を上方修正（平成29年11月9日開示）いたしました。最終年度においても、基本方針・基本戦略を着実に実行した上で、戦略テーマである「変革へのファーストステージ」として、成長分野をリードし、新しいフィールドへの挑戦に向けた体制整備から事業推進へとシフトしてまいります。

次期連結業績については、売上高1,130億円、営業利益41億円、経常利益39億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しは、売上高995億円、営業利益30億30百万円、経常利益32億70百万円、当期純利益25億円です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、833億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億6百万円の増加となりました。

流動資産は659億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億13百万円増加しております。主な要因といたしまして現金預金が26億8百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が63億44百万円、未収入金が13億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は173億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加しております。主な要因といたしましてリース資産が59百万円、破産更生債権等が58百万円減少しましたが、退職給付に係る資産が3億52百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が1億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は549億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億13百万円増加しております。

流動負債は主に、支払手形・工事未払金等が6億73百万円、電子記録債務が3億59百万円減少しましたが、短期借入金が17億25百万円増加したことによるものであります。

固定負債は主に退職給付に係る負債が2億5百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、主に親会社株主に帰属する当期純利益38億44百万円の計上により283億16百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は30億49百万円(前連結会計年度は42億48百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権のうち大型工事の入金が翌連結会計年度にずれ込んだため、支出超過となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億35百万円(前年同期比34.0%減)となりました。これは主に工場設備の更新によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は9億77百万円(前連結会計年度は13百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増加によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より26億8百万円減少し、期末残高は124億40百万円となりました。

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率(%)	26.0	29.0	32.7	32.0	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	26.6	27.7	25.9	39.7
債務償還年数(年)	—	—	1.8	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	50.8	37.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期、平成27年3月期および平成30年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは前年度を開始年度とする「中期経営計画2016(2016年度～2018年度)」を策定しており、計画期間における配当性向については、平均で23%以上を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC(プレストレスト・コンクリート)技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用して連結財務諸表を作成します。なお、国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸情勢を考慮し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,049	12,440
受取手形・完成工事未収入金等	37,108	43,452
電子記録債権	1,053	1,297
未成工事支出金	4,097	4,386
その他のたな卸資産	1,424	1,441
繰延税金資産	78	111
未収入金	1,160	2,538
その他	425	469
貸倒引当金	△134	△160
流動資産合計	60,263	65,977
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,098	7,138
機械、運搬具及び工具器具備品	11,241	11,431
土地	8,923	9,026
リース資産	611	551
建設仮勘定	16	20
減価償却累計額	△15,660	△16,096
有形固定資産合計	12,232	12,073
無形固定資産		
	217	196
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320	2,484
破産更生債権等	1,453	1,395
繰延税金資産	131	107
退職給付に係る資産	1,194	1,547
その他	947	926
貸倒引当金	△1,453	△1,395
投資その他の資産合計	4,593	5,065
固定資産合計	17,043	17,335
資産合計	77,306	83,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,663	17,990
電子記録債務	7,292	6,932
短期借入金	7,561	9,286
1年内返済予定の長期借入金	—	300
未払法人税等	735	1,120
未成工事受入金	4,206	3,958
賞与引当金	270	267
完成工事補償引当金	263	413
工事損失引当金	368	1,112
その他	2,893	3,360
流動負債合計	42,254	44,742
固定負債		
長期借入金	3,907	3,532
繰延税金負債	55	112
再評価に係る繰延税金負債	1,266	1,265
役員退職慰労引当金	71	81
株式報酬引当金	51	122
退職給付に係る負債	4,328	4,534
資産除去債務	86	87
その他	560	517
固定負債合計	10,328	10,254
負債合計	52,583	54,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	11,228	14,505
自己株式	△252	△252
株主資本合計	23,306	26,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	801
土地再評価差額金	1,679	1,678
為替換算調整勘定	△225	△268
退職給付に係る調整累計額	△717	△478
その他の包括利益累計額合計	1,416	1,733
非支配株主持分	0	0
純資産合計	24,722	28,316
負債純資産合計	77,306	83,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	96,715	114,841
売上高合計	96,715	114,841
売上原価		
完成工事原価	85,255	101,022
売上原価合計	85,255	101,022
売上総利益		
完成工事総利益	11,460	13,819
売上総利益合計	11,460	13,819
販売費及び一般管理費	7,773	8,378
営業利益	3,687	5,440
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	32	51
持分法による投資利益	84	23
受取ロイヤリティー	8	2
スクラップ売却益	13	22
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	65	38
営業外収益合計	209	144
営業外費用		
支払利息	115	135
為替差損	6	3
支払保証料	38	53
支払手数料	272	25
その他	8	19
営業外費用合計	441	238
経常利益	3,454	5,347
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	18	0
その他	2	—
特別利益合計	26	3
特別損失		
固定資産除却損	6	4
減損損失	1	144
その他	0	5
特別損失合計	8	153
税金等調整前当期純利益	3,473	5,197
法人税、住民税及び事業税	854	1,360
法人税等調整額	△34	△7
法人税等合計	819	1,352
当期純利益	2,653	3,844
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,653	3,844

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,653	3,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	120
為替換算調整勘定	—	△22
退職給付に係る調整額	60	239
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△19
その他の包括利益合計	117	317
包括利益	2,770	4,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,770	4,162
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	8,954	△38	21,244
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
親会社株主に帰属する当期純利益			2,653		2,653
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の処分		0		4	4
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,274	△213	2,061
当期末残高	4,218	8,110	11,228	△252	23,306

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	1,680	△226	△778	1,299	0	22,544
当期変動額							
剰余金の配当					—		△379
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,653
自己株式の取得					—		△218
自己株式の処分					—		4
土地再評価差額金の取崩					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△0	0	60	116	0	116
当期変動額合計	56	△0	0	60	116	0	2,178
当期末残高	680	1,679	△225	△717	1,416	0	24,722

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	11,228	△252	23,306
当期変動額					
剰余金の配当			△568		△568
親会社株主に帰属する当期純利益			3,844		3,844
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,276	△0	3,276
当期末残高	4,218	8,110	14,505	△252	26,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	680	1,679	△225	△717	1,416	0	24,722
当期変動額							
剰余金の配当					—		△568
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,844
自己株式の取得					—		△0
土地再評価差額金の取崩					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△0	△42	239	316	△0	316
当期変動額合計	120	△0	△42	239	316	△0	3,593
当期末残高	801	1,678	△268	△478	1,733	0	28,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,473	5,197
減価償却費	711	667
のれん償却額	13	19
持分法による投資損益(△は益)	△84	△23
減損損失	1	144
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6	△141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	241	237
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△208	9
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	51	71
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△10	150
工事損失引当金の増減額(△は減少)	31	744
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△29
受取利息及び受取配当金	△38	△56
支払利息	115	135
支払手数料	272	25
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	△0	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,860	△6,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,289	△315
仕入債務の増減額(△は減少)	2,419	△1,028
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,602	△248
未収入金の増減額(△は増加)	412	△1,379
その他	226	438
小計	5,112	△1,996
利息及び配当金の受取額	37	55
利息の支払額	△113	△133
法人税等の支払額	△787	△975
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,248	△3,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△801	△581
有形固定資産の売却による収入	14	36
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	24	16
関係会社出資金の払込による支出	△35	—
貸付けによる支出	△21	△1
貸付金の回収による収入	2	2
その他	6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	990	1,728
長期借入金の返済による支出	△22	△75
リース債務の返済による支出	△92	△83
自己株式の取得による支出	△213	△0
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△379	△568
その他	△274	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,450	△2,608
現金及び現金同等物の期首残高	11,599	15,049
現金及び現金同等物の期末残高	15,049	12,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT. Wijaya Karya Komponen Beton

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

当社は株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は60,018百万円、当連結会計年度は72,498百万円であります。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利変動リスクを回避するためのスワップ取引
- ・ヘッジ対象
変動金利の借入金利息

③ヘッジ方針

財務上発生している金利変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(9)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1 取引の概要

役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬B I P 信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は213百万円及び601,100株であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払特許料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払特許料」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築建業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事の施工請負等、「建築建業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

また、当連結会計年度末よりセグメント名称について「土木建設事業」を「土木事業」に、「建築建設事業」を「建築事業」に、表記のみを変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,356	44,815	1,819	723	96,715	—	96,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,088	6	6,265	2,712	10,073	△10,073	—
計	50,445	44,822	8,085	3,435	106,788	△10,073	96,715
セグメント利益 (売上総利益)	6,501	4,303	294	293	11,393	67	11,460
その他の項目 減価償却費	428	3	92	14	538	30	568

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,798	48,770	1,638	634	114,841	—	114,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	—	4,932	3,688	9,392	△9,392	—
計	64,570	48,770	6,571	4,322	124,234	△9,392	114,841
セグメント利益 (売上総利益)	9,178	4,361	3	304	13,848	△28	13,819
その他の項目 減価償却費	367	5	115	16	505	31	536

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,788	124,234
調整額(セグメント間取引消去)	△10,073	△9,392
連結財務諸表の売上高	96,715	114,841

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,393	13,848
調整額(セグメント間取引消去)	67	△28
販売費及び一般管理費	△7,773	△8,378
連結財務諸表の営業利益	3,687	5,440

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	49,356	44,815	1,819	723	96,715

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	63,798	48,770	1,638	634	114,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
中日本高速道路株式会社	12,136	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を1百万円を計上しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を1百万円、建物・構築物の減損損失を30百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を112百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	13	—	—	—	13	—	—	13
当期末残高	183	—	—	—	183	—	—	183

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	164	—	—	—	164	—	—	164

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	528円29銭	605円08銭
1株当たり当期純利益金額	56円41銭	82円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,722	28,316
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	24,722	28,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,796	46,796

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度689千株、当連結会計年度689千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度、当連結会計年度それぞれ601千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,653	3,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,653	3,844
期中平均株式数(千株)	47,035	46,796

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度450千株、当連結会計年度689千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計連結年度355千株、当連結会計年度は601千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,354	9,583
受取手形	962	1,411
電子記録債権	995	1,139
完成工事未収入金	32,365	37,665
未成工事支出金	4,125	5,199
仕掛品	293	198
材料貯蔵品	26	21
前払費用	121	135
未収入金	1,129	2,522
未収収益	1	1
関係会社短期貸付金	760	1,360
従業員に対する短期債権	0	0
立替金	51	29
その他	144	140
貸倒引当金	△133	△157
流動資産合計	53,200	59,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,166	5,207
減価償却累計額	△3,781	△3,845
建物(純額)	1,384	1,362
構築物	1,376	1,368
減価償却累計額	△1,275	△1,276
構築物(純額)	100	92
機械及び装置	4,477	4,450
減価償却累計額	△4,413	△4,371
機械及び装置(純額)	64	78
車両運搬具	150	147
減価償却累計額	△150	△142
車両運搬具(純額)	0	4
工具器具・備品	1,259	1,315
減価償却累計額	△1,086	△1,130
工具器具・備品(純額)	172	184
土地	7,631	7,673
リース資産	1,048	1,007
減価償却累計額	△515	△601
リース資産(純額)	533	405
建設仮勘定	12	20
有形固定資産合計	9,900	9,823
無形固定資産	27	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,812	1,977
関係会社株式	1,257	1,023
出資金	1	1
関係会社出資金	66	66
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	180	120
破産更生債権等	1,368	1,311
長期前払費用	0	—
差入保証金	526	533
前払年金費用	1,563	1,704
その他	243	239
貸倒引当金	△1,369	△1,312
投資その他の資産合計	5,651	5,665
固定資産合計	15,579	15,516
資産合計	68,779	74,769
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,949	3,207
電子記録債務	7,292	6,932
工事未払金	9,927	12,026
短期借入金	7,500	9,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300
リース債務	153	113
未払金	749	513
未払費用	272	268
未払法人税等	434	701
未成工事受入金	4,036	3,678
預り金	568	995
賞与引当金	209	203
完成工事補償引当金	259	410
工事損失引当金	347	1,097
その他	351	708
流動負債合計	37,051	40,157
固定負債		
長期借入金	3,500	3,200
リース債務	330	239
繰延税金負債	203	259
再評価に係る繰延税金負債	1,266	1,265
退職給付引当金	3,448	3,643
株式報酬引当金	51	122
資産除去債務	86	87
その他	293	290
固定負債合計	9,179	9,108
負債合計	46,230	49,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,150	10,979
利益剰余金合計	8,150	10,979
自己株式	△252	△252
株主資本合計	20,227	23,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641	768
土地再評価差額金	1,679	1,678
評価・換算差額等合計	2,321	2,447
純資産合計	22,549	25,503
負債純資産合計	68,779	74,769

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	82,286	100,685
兼業事業売上高	3,526	2,353
売上高合計	85,812	103,038
売上原価		
完成工事原価	73,823	89,982
兼業事業売上原価	3,081	2,144
売上原価合計	76,905	92,126
売上総利益		
完成工事総利益	8,463	10,703
兼業事業総利益	444	208
売上総利益合計	8,907	10,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198	194
従業員給料手当	2,396	2,556
賞与引当金繰入額	56	43
退職給付費用	183	191
役員退職慰労引当金繰入額	19	—
株式報酬引当金繰入額	51	71
法定福利費	411	437
福利厚生費	152	162
修繕維持費	0	2
事務用品費	97	110
通信交通費	349	374
動力用水光熱費	21	22
調査研究費	489	567
広告宣伝費	69	70
交際費	134	130
寄付金	40	33
地代家賃	252	254
貸倒引当金繰入額	9	△34
減価償却費	113	95
租税公課	350	352
保険料	30	32
雑費	822	1,001
販売費及び一般管理費合計	6,251	6,673
営業利益	2,655	4,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	193	276
受取賃貸料	88	81
受取ロイヤリティー	8	3
その他	36	21
営業外収益合計	339	397
営業外費用		
支払利息	116	123
支払保証料	36	51
為替差損	6	3
支払手数料	272	25
その他	5	19
営業外費用合計	437	223
経常利益	2,557	4,412
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	18	0
その他	2	—
特別利益合計	21	1
特別損失		
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	3
減損損失	1	21
子会社株式評価損	—	233
特別損失合計	8	261
税引前当期純利益	2,570	4,152
法人税、住民税及び事業税	430	756
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	430	756
当期純利益	2,140	3,396

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	6,388	6,388	△38	18,679
当期変動額								
剰余金の配当				—	△379	△379		△379
当期純利益				—	2,140	2,140		2,140
自己株式の取得				—		—	△213	△213
自己株式の処分			△0	△0		—	0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0	△0	△0		—
土地再評価差額金の取崩				—	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,761	1,761	△213	1,548
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	8,150	8,150	△252	20,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	624	1,680	2,304	20,984
当期変動額				
剰余金の配当			—	△379
当期純利益			—	2,140
自己株式の取得			—	△213
自己株式の処分			—	0
その他資本剰余金の負の残高の振替			—	—
土地再評価差額金の取崩			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△0	16	16
当期変動額合計	16	△0	16	1,564
当期末残高	641	1,679	2,321	22,549

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	8,150	8,150	△252	20,227
当期変動額								
剰余金の配当				—	△568	△568		△568
当期純利益				—	3,396	3,396		3,396
自己株式の取得				—		—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩				—	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,828	2,828	△0	2,827
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	10,979	10,979	△252	23,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	641	1,679	2,321	22,549
当期変動額				
剰余金の配当			—	△568
当期純利益			—	3,396
自己株式の取得			—	△0
土地再評価差額金の取崩			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△0	126	126
当期変動額合計	127	△0	126	2,954
当期末残高	768	1,678	2,447	25,503

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「役員の異動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	55,192	53.6	55,573	53.9	380	0.7
	建築事業	45,278	43.9	45,165	43.9	△112	△0.2
	製造事業	1,819	1.8	1,638	1.6	△181	△10.0
	その他兼業事業	723	0.7	634	0.6	△88	△12.3
	合計	103,013	100.0	103,012	100.0	△1	△0.0
売 上 高	土木事業	49,356	51.0	63,798	55.5	14,442	29.3
	建築事業	44,815	46.3	48,770	42.5	3,954	8.8
	製造事業	1,819	1.9	1,638	1.4	△181	△10.0
	その他兼業事業	723	0.8	634	0.6	△89	△12.4
	合計	96,715	100.0	114,841	100.0	18,126	18.7
利 益	土木事業	6,823	59.5	9,257	67.0	2,433	35.7
	建築事業	4,329	37.8	4,272	30.9	△56	△1.3
	製造事業	46	0.4	18	0.1	△28	△60.3
	その他兼業事業	260	2.3	271	2.0	10	4.2
	合計	11,460	100.0	13,819	100.0	2,359	20.6